

平成29(2017)年度 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程学生募集要項

広域科学専攻

教育研究上の目的

本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かな教養に支えられた総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取り組む能力をもち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことのできる人材を養成することを目的とする。

求める学生像

当該専門分野に関する基礎的な知識・研究能力を基礎とするのみならず、広い学識をもって様々な分野での活躍を目指す人。

1. 出願資格

- (1) 本学において平成29(2017)年3月31日までに修士の学位又は専門職学位を得る見込みの者(第1号)
- (2) 本学において修士の学位又は専門職学位を得た者(第2号)
- (3) 本学以外の大学において修士の学位又は専門職学位を得た者及び平成29(2017)年3月31日までに修士の学位又は専門職学位を得る見込みの者(第3号)
- (4) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成29(2017)年3月31日までに授与される見込みの者(第4号)
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成29(2017)年3月31日までに授与される見込みの者(第5号)
- (6) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成29(2017)年3月31日までに授与される見込みの者(第6号)
- (7) 学校教育法第104条第4項の規定により修士の学位を授与された者及び平成29(2017)年3月31日までに授与される見込みの者(第7号)^{注1)}
- (8) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び平成29(2017)年3月31日までに授与される見込みの者(第8号)
- (9) 外国の学校、上記出願資格(6)の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格した者及び平成29(2017)年3月31日までに合格見込みの者で、修士の学位を有する者と同以上の学力があると本研究科において認められた者(第9号)^{注2)}
- (10) 出願時において、大学を卒業し、日本国内又は外国の大学若しくは研究所等において、原則として常勤又はこれに準ずる身分をもって、2年以上研究に従事した者及び平成29(2017)年3月31日までに2年以上研究に従事する見込みの者で、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同以上の学力があると本研究科において認められた者(第10号)^{注2)}

(11)外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、日本国内又は外国の大学若しくは研究所等において、原則として常勤又はこれに準ずる身分をもって、2年以上研究に従事した者及び平成29(2017)年3月31日までに2年以上研究に従事する見込みの者で、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認められた者(第11号)^{注2)}

(12)個別の入学資格審査をもって、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認められた者で、平成29(2017)年3月31日において24歳に達している者
(第12号)^{注3)}

注1)上記(7)に該当する者とは、学位授与機構又は大学評価・学位授与機構から修士の学位を授与された者及び授与される見込みの者を示す。

注2)上記(9)、(10)又は(11)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、本研究科の指定する書類等を下記の期間に本研究科事務部(6.(1)エ.)に提出すること。
〔提出期間〕

平成29(2017)年4月入学希望者：平成28(2016)年10月3日(月)～10月7日(金)

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年4月25日(月)～4月28日(木)

提出書類等については事前に本研究科事務部(6.(1)エ.)に問い合わせること。なお、審査の結果は、平成29(2017)年4月入学希望の場合は平成28(2016)年11月25日(金)頃、平成28(2016)年9月入学希望の場合は平成28(2016)年5月27日(金)頃、各自に通知する。

注3)①上記(12)に該当する者とは、上記(1)から(11)に該当しない者のうち、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認められた者を示す。

②上記(12)の資格により出願しようとする者は、出願前に書類による個別の入学資格審査を行うので、本研究科の指定する書類等を上記注2)に記した期間に本研究科事務部(6.(1)エ.)に提出すること。出願資格及び提出書類等については、事前に本研究科事務部に問い合わせること。

③上記(12)に該当する者で、入学資格審査で修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると本研究科において認められた者について、出願を受け付け、受験を許可する。なお、審査の結果は、平成29(2017)年4月入学希望の場合は平成28(2016)年11月25日(金)頃、平成28(2016)年9月入学希望の場合は平成28(2016)年5月27日(金)頃、各自に通知する。

注4)下記2.(2)の社会人特別選抜による選抜を希望する者は、上記(1)から(12)のいずれかに該当するとともに、出願時において会社・学校・官公庁等に在職中であり、入学時以降においても在職の見込みである者、その他社会人としての経験を有する者とする。

2. 募集人員

(1)本専攻は、生命環境科学系、広域システム科学系及び関連基礎科学系の3つの系からなる。それぞれの募集人員及び募集人員総数は、下記のとおり。

系	募集人員
生命環境科学	25名
広域システム科学	16名
関連基礎科学	23名
募集人員総数	64名

- (2) 募集人員総数のうち社会人特別選抜による者は、各系とも若干名である。
- (3) 試験の成績によっては、合格者数が募集人員を上回る場合または下回る場合がある。
- (4) 広域科学専攻の各系においては、平成29(2017)年4月入学のほかに、平成28(2016)年9月(23日)入学を認める。なお、平成28(2016)年9月入学を希望する者は、上記1. 出願資格の(1)から(12)までの「平成29(2017)年3月31日」を「平成28(2016)年9月22日」*と読み替えるものとする。
- * ただし、平成28(2016)年9月30日までに修士又はそれと同等の資格を得る見込みの者は、博士後期課程への出願資格を認める場合があるので、事前に本研究科事務部(6.(1)エ.)へ問い合わせること。

3. 選抜方法

- (1) 入学者の選考は、修士の学位論文又はこれに代わるものの審査、出身学校の学業成績及び学力試験による。なお、論文を含む出願書類の審査で、学力試験を行わずに不合格とすることがある。
- (2) 学力試験では、提出論文並びに志望する専門分野等についての口述試験を行う。この他に、外国語及び専門分野について筆記試験等を行うことがある。
- (3) 社会人特別選抜においては、上記(1)に加えて、本人のこれまでの社会での活動、今後の計画も選考の要素として重視する。

4. 試験期日及び場所

- (1) 出願資格第1号による出願者の選考期日及び場所は、出願後各自に通知する。
- (2) 出願資格第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号及び第12号による出願者については、下記の期間に学力試験を行う。

[学力試験の期間]

平成29(2017)年4月入学希望者：平成29(2017)年1月26日(木)～2月3日(金)

平成28(2016)年9月入学希望者：以下の日程による。

生命環境科学系：平成28(2016)年7月28日(木)～7月31日(日)

広域システム科学系：平成28(2016)年7月28日(木)～7月31日(日)

関連基礎科学系：平成28(2016)年7月29日(金)～7月31日(日)

なお、学力試験の対象者、詳細な日時及び場所は、下記の日時に総合文化研究科掲示場(東京大学教養学部正門入って左側)に発表するとともに、各自に通知する。

[学力試験対象者等発表日時]

平成29(2017)年4月入学希望者：平成29(2017)年1月19日(木)正午

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年7月26日(火)午後2時*

* 9月入学希望者には、同時に、総合文化研究科ホームページ(URL <http://www.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>)に発表する。

5. 合格者の発表及び入学手続

- (1) 合格者については、受験番号を下記の日時に、総合文化研究科掲示場(東京大学教養学部正門入って左側)に発表するとともに本人宛に通知する。

〔合格者発表日時〕

平成29(2017)年4月入学希望者：平成29(2017)年2月28日(火)正午

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年8月5日(金)正午

なお、電話による問い合わせには一切応じられない。

(2)入学許可の通知は、平成29(2017)年4月入学希望の場合は平成29(2017)年2月28日(火)頃、平成28(2016)年9月入学希望の場合は平成28(2016)年8月5日(金)頃、本人宛郵送により行う。

(3)入学許可の通知を受けた者は、その際に送付された入学手続要領に従って、平成29(2017)年4月入学希望の場合は平成29(2017)年3月中の所定の期間内に、平成28(2016)年9月入学希望の場合は平成28(2016)年9月下旬の所定の期間内に、必要な入学手続(入学料の納付及び入学手続書類の提出)を行うこと。所定の期間内に入学手続を行わない場合には、入学しないものとして取り扱う。

(4)入学時に必要な経費(平成29(2017)年度予定額)

(日本政府(文部科学省)奨学金留学生に対しては徴収しない。)

入 学 料 282,000 円(予定額)

授 業 料 前期分 260,400 円(年額 520,800 円)(予定額)

注1) 9月入学者については、入学年度に303,800円(9月～3月：年額の12分の7)の納付となる。

(なお、標準修業年限による修了見込年度は217,000円(4月～8月：年額の12分の5)の納付となる。)

注2)上記納付金額は、予定額であり、入学時又は在学中に学生納付金改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用される。

6. 出願手続

(1)出願方法

ア. 出願資格第1号による出願者の場合の書類の提出方法及び受付期間

a. 書類の提出方法

出願にあたっては、下記(2)のア. カ. キ. ク. ケ. を一括して本研究科所定の封筒に入れ、本研究科事務部(6.(1)エ.)に直接持参して提出すること。郵送は認めない。ただし、本研究科の修士課程に在籍している者で、現在の専攻又は系と異なる専攻又は系へ出願する者及び他の研究科を修了する予定の者は、下記(2)のイ. ウ. エ. オ. 及び(3)も併せて提出すること。(2)のイ. ウ. については、各自で用意した封筒に入れて提出すること。

なお、下記受付期間内に所定の書類等が完備しない願書は、受理しない。

b. 受付期間

平成29(2017)年4月入学希望者：平成28(2016)年12月2日(金)から12月12日(月)まで。

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年6月3日(金)から6月9日(木)まで。

※受付時間は、午前9時から午後4時50分まで。

イ. 出願資格第2号による出願者の場合の書類の提出方法及び受付期間

a. 書類の提出方法

出願にあたっては、下記(2)及び(3)を一括して本研究科所定の封筒に入れ、郵便局で「書留速達郵便」と指定して郵送すること(本研究科の修士課程を修了した者で、修了した系と同じ系へ出願する者は、下記(2)のイ. ウ. の提出は任意で、エ. オ. の提出は不要。)。ただし、(2)のイ. ウ. については、各自で用意した封筒により、郵便局で「書留速達郵便」と指定して郵送すること。

なお、下記受付期間内に所定の書類等が完備しない願書は、受理しない。

b. 受付期間

平成29(2017)年4月入学希望者：平成28(2016)年12月13日(火)から12月15日(木)まで。

(平成28(2016)年12月16日(金)以降に到着したものについては、下記(2)のイ. ウ. も含め12月15日(木)までの消印があるものに限り有効とする。)

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年6月3日(金)から6月9日(木)まで。

(平成28(2016)年6月10日(金)以降に到着したものについては、下記(2)のイ. ウ. も含め6月9日(木)までの消印があるものに限り有効とする。)

ウ. 出願資格第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号及び第12号による出願者の場合の書類の提出方法並びに受付期間

a. 書類の提出方法

出願にあたっては、下記(2)及び(3)を一括して本研究科所定の封筒に入れ、郵便局で「書留速達郵便」と指定して郵送すること。ただし、(2)のイ. ウ. については、各自で用意した封筒により、郵便局で「書留速達郵便」と指定して郵送すること。なお、下記受付期間内に所定の書類等が完備しない願書は、受理しない。

b. 受付期間

平成29(2017)年4月入学希望者：平成28(2016)年12月13日(火)から12月15日(木)まで。

(平成28(2016)年12月16日(金)以降に到着したものについては、下記(2)のイ. ウ. も含め12月15日(木)までの消印があるものに限り有効とする。)

平成28(2016)年9月入学希望者：平成28(2016)年6月3日(金)から6月9日(木)まで。

(平成28(2016)年6月10日(金)以降に到着したものについては、下記(2)のイ. ウ. も含め6月9日(木)までの消印があるものに限り有効とする。)

エ. あて先・問合せ先

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科事務部教務課総合文化大学院係

電話 03-5454-6050(6049)

(2) 出願書類等

ア. 入学願書 本研究科所定の用紙に所要事項を記入したもの。

イ. 論文 修士の学位論文又はこれに代わるもの5部(生命環境科学系については3部)。本研究科所定の論文添付票を貼付すること。すべてコピーでよい。
なお、「これに代わるもの」とは、次のようなものが含まれる。これから修士の学位又は専門職学位を得る見込みの者においては、修士学位論文として提出するために準備している論文。すでに修士の学位又は専門職学位を得た者においては、学位取得後の研究成果を追加した論文。

ウ. 論文要旨 上記イ. に関する要旨。
日本文の場合は4,000字以内、外国文の場合は2,000語以内とし、A4判用紙に印書したものを5部(生命環境科学系については3部)提出すること。本研究科所定の論文要旨添付票を貼付すること。

エ. 成績証明書 修士課程以後のもの。

オ. 修了証明書 在学中の者は3月の入学手続の際に提出すること。修了見込証明書は不要。
なお、外国の大学院を修了した者は、修士の学位が確認できる証明書を併せて提出すること。

- カ. 写真3葉 (同一のもの) 3か月以内に撮影した正面上半身脱帽のものを、願書及び受験票に貼付して提出すること。
- キ. 受験票送付用封筒 本研究科所定のものに出願者本人のあて名を記入し、362円分の切手を貼ること。
- ク. 口述試験通知用封筒 本研究科所定のものに出願者本人のあて名を記入し、362円分の切手を貼ること。
- ケ. 宛名ラベル 本研究科所定のものにそれぞれの送付物を受信する場所(日本国内)を記入すること。
- コ. 検定料 30,000円(出願資格第1号による出願者は不要。)
銀行振込もしくはコンビニエンスストア又はクレジットカードでの払込に限る。いずれの場合においても振込手数料又は払込手数料は出願者本人の負担となる。
(外国人出願者のうち日本政府(文部科学省)奨学金留学生は、検定料は不要。ただし、本学に在学中(研究生を含む)の者以外は、日本政府(文部科学省)奨学金留学生である証明書を提出すること。)

【銀行振込の場合】

所定の振込依頼書に必要事項を記入のうえ、最寄りの金融機関(ゆうちょ銀行・郵便局不可)から振り込むこと(ATM、インターネット等は利用しないこと)。振り込みの際、振込金受取書(B票)及び振込金受付証明書(C票)を受け取り、振込金受付証明書(C票)を入学願書(正)の裏面の所定欄に貼り付けること。振込金受取書(B票)は領収書なので、大切に保管すること。

【コンビニエンスストアでの払込の場合】

コンビニエンスストアは、セブン-イレブン、サークルK、サンクス、ローソン、ファミリーマート、ミニストップに限る。
実際の払込に関する操作手順や注意事項については、別紙「東京大学大学院総合文化研究科コンビニエンスストア・クレジットカードでの検定料払込方法」を参照のうえ払い込むこと。払い込み後、「入学検定料・選考料取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学願書(正)の裏面の所定欄に貼り付けること。

【クレジットカードでの払込の場合】

クレジットカードは、ビザカード(VISA)、マスターカード(Master)、UCカード、JCBカード、アメリカン・エクスプレスカード(American Express)が利用可能。
実際の払込に関する操作手順や注意事項については、別紙「東京大学大学院総合文化研究科コンビニエンスストア・クレジットカードでの検定料払込方法」を参照のうえ払い込むこと。払い込み後、印刷した「受付完了画面」を出願書類に同封すること。

(3) 社会人特別選拔出願者及び外国人出願者は、上記(2)の出願書類等のほかに、次の書類を提出すること。

ア. 社会人特別選拔出願者

- a. 社会人活動状況調書 本研究科所定の用紙を用いること。
b. 研究計画書 本研究科所定の用紙を用いること。

イ. 外国人出願者

日本語能力証明書 本研究科所定の用紙に日本語の指導教授又はこれに準ずる者が記入したもの。ただし、日本の大学を卒業した者及び日本の大学院を修了した者又は修了見込みの者は、提出不要。

7. 注意事項

- (1) 同一年度において、本研究科内の2つ以上の専攻(系)及びプログラムに出願することはできない。さらに、平成28(2016)年9月入学を希望して出願する場合は、本研究科のどの専攻(系)及びプログラムにも平成29(2017)年4月入学を希望して出願することはできない。また、他の研究科等と重複して入学することはできない。
- (2) 出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めない。また、検定料の払い戻しはしない。ただし、出願以降において、氏名、現住所、受信場所等に変更が生じた場合には、速やかに本研究科事務部(6.(1)エ.)に届け出ること。
- (3) 出願資格第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号及び第12号による出願者は、論文(6.(2)イ.)に加えて、審査の参考となり得る論文があれば、所定の期間内にそれを提出してもよい。
- (4) 受験票等は、平成29(2017)年4月入学希望の場合は平成29(2017)年1月13日(金)頃に、平成28(2016)年9月入学希望の場合は平成28(2016)年6月28日(火)頃に、直接本人宛に郵送する。送付予定日から7日間経過しても到着しない場合は、本研究科事務部(6.(1)エ.)に連絡すること。
- (5) 障害等のある者は、受験及び修学上特別な配慮を必要とすることがあるので、これを希望する者は出願時に本研究科事務部(6.(1)エ.)に申し出ること。
- (6) 在職中の者は、次の点に注意すること。
 - ア. 大学院に入学を許可された場合、在学期間中は大学院の学業に専念すること。
 - イ. 在職のまま大学院に入学をしようとする者は、入学手続の際に、在学期間中は学業に専念させる旨を記した、勤務先の長(任命権者又はそれに準ずる者)による証明書を提出すること。
- (7) 事情によっては、出願手続、試験期日等を変更することがある。その場合は、あらためて通知する。
- (8) 提出論文等は、返却しない。
- (9) 外国人は、入学手続までに、「出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)」において大学院入学に支障のない在留資格を有すること。
- (10) 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはしない。
- (11) 出願に当たって知り得た氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜(出願処理、選抜実施)、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用する。また、同個人情報は、入学者のみ①教務関係(学籍、修学等)、②学生支援関係(健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請、図書館の利用等)、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。
- (12) 入学者選抜に用いた試験成績は、今後の本学の入試及び教育の改善に向けた検討のために利用することがある。
- (13) 出願書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがある。

平成28(2016)年3月